

全道支部・部会代表者会議

新しい年のたたかいスタート

建交労北海道本部は1月18日に「全道支部・部会代表者会議」を開いて、昨年10月の道本部大会以降のとりくみの到達点をまとめるとともに2025年春闘方針を確認しました。会議にはオンライン参加をふくめて7支部と北海道鉄道本部から20人が参加しました。

はじめに道本部の森国委員長が「総選挙のあと石破内閣が発足したが、自公の過半数割れのもとで要求実現のチャンスとなっている。要求実現のためには我々が力をつける必要がある。職場・業種・地域の要求を練り上げて春闘のスタートを切ろう」とあいさつしました。宮澤書記長の報告と提案にもとづいて活発な討論がおこなわれました。

鉄道本部は「1月25日の春闘学習交流会で要求をまとめて2月12日に要求を提出し、3月13日の全国統一行動に結集する。3月の中央行動で国交省交渉をおこなう」と発言しました。札幌学童保育支部も2月11日に大会を開いて要求書を提出することにしており、「対話を文化に」の呼びかけに賛同し要求を実現する体験を広げたいと決意を述べました。要求アンケートのとりくみ、各地での「健康相談会」「建退共・職業病相談会」の報告と計画や生活困窮者支援や企業組合の事業活動の報告もされました。建設部会からは4月に総会を予定していることや、行政・建設業団体への要請に反映させるためにアンケート調査を強めること、青年部からは春に交流会をおこなう予定などの発言がありました。

このあと1月25日に開かれる第26回中央委員会で建交労の2025年春闘方針が決定されます。

道労連が2025年春闘方針を決定

道労連は1月19日に開催した第74回評議員会で2025年春闘方針を決定しました。「賃上げの道を現場の声できりひらこう」のスローガンのもと、方針では産別・職場・地域でとりくむ行動が提起され、春闘と結んで組織強化・拡大をすすめることなどを意思統一しました。

三上友衛議長は、核兵器廃絶と平和のとりくみ、政治と金、原発と核のゴミ問題、最低賃金や労働法制の改悪問題などに触れ、「私たち国民の声が届くチャンスだ。いのちと暮らしを最優先にする政治への転換のためにも春闘で力を合わせていこう」とあいさつしました。春闘方針案の提案を出口憲次副議長がおこない、産別・地域・青年など14人からの討論で方針案が補強されました。

全国建設現場部会が総会

全国建設現場部会は1月15日に総会を開きました。現場労働者の賃金は設計労務単価を大きく下回っていることが報告され現場調査活動の強化などを確認しました。総会には北海道からオンラインで6人が参加し、引き続き副部会長に河合さん（函館支部）、幹事に須貝さん（旭川支部）と土屋さん（十勝建設支部）が選出されました。

昨年7～12月の新規認定は70件

道本部労災職業病部会は2024年7～12月の新規労災認定のとりくみをまとめました。新規認定件数は合計70件で、振動障害が23件、じん肺が5件、じん肺の遺族補償が4件、騒音性難聴が35件、その他（上肢障害など）が3件でした。また、この半年で労災申請やじん肺の管理区分申請などの要求で新たに建交労に加入した人は27人です。